

# 参 考 文 献

## 1. 参考文献

- (1) 「電気設備計画設計技術指針（高低圧偏）」農林水産省構造改善局建設部設計課（一社）農業土木機械化協会 平成 19 年 3 月発行
- (2) 「水力、火力、風力、電気設備の技術基準の解釈 平成 19 年度版」経済産業省原子力安全・保安院編，文一総合出版 2007 年 7 月発行
- (3) 「高圧受電設備規程 JEAC 8011-2014」（一社）日本電気協会 平成 26 年 11 月発行
- (4) 「内線規程 JEAC 8001-2016」（一社）日本電気協会 平成 28 年 9 月発行
- (5) 「配電規程（低圧及び高圧） JEAC 7001-2017」（一社）日本電気協会 平成 29 年 6 月発行
- (6) 「高調波抑制対策技術指針 JEAG 9702-2013」（一社）日本電気協会 平成 13 年 10 月発行
- (7) 「発変電所等における騒音防止対策指針 JEAG 5001-2015」（一社）日本電気協会 平成 27 年発行
- (8) 「自家用電気工作物必携 平成 25 年版 1 法規手続篇」関東経済産業局資源エネルギー一部監修（株）文一総合出版 2013 年 9 月発行
- (9) 「公共建築設備工事標準図 電気設備工事編 平成 28 年版」：国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修（一社）建設電気技術協会発行
- (10) 「電力コンデンサの運転指針」電気学会技術報告（Ⅱ部）第 399 号
- (11) 「特集 高調波流出抑制技術」電気設備学会誌 第 16 巻第 4 号/通算 151 号 平成 8 年 4 月
- (12) 「自家用発電設備専門技術者テキスト」（一社）日本内燃力発電設備協会
- (13) 「下水道施設計画・設計指針と解説」2009 年版 日本下水道事業団
- (14) 「電気設備工事一般仕様書・同標準図 平成 29 年度」日本下水道事業団
- (15) 「高圧受変電設備の計画・設計・施工（改訂第六版）」（一社）日本電設工業協会 平成 27 年 5 月発行
- (16) 「電気設備工事届出手続き実務」（一社）日本電設工業会
- (17) 「電気主任技術者まると読本 改訂第 2 版」（株）オーム社
- (18) 「えとき電気設備の実務知識と保守点検」（株）オーム社 電気と工事編集部編
- (19) 「高圧回路試験法の解説」（一社）日本電気協会 中部支部
- (20) 「電気供給約款」東京電力（株）平成 26 年 3 月 1 日
- (21) 「電気需要約款（高圧）」東京電力（株）平成 28 年 4 月 1 日
- (22) 「電気需要約款[特定規模需要（特別高圧）]」東京電力（株）平成 28 年 4 月 1 日
- (23) 「電気最終保障約款」、「選択約款」東京電力（株）平成 28 年 4 月 1 日
- (24) 「農業水利施設機能保全の手引き「電気設備」」平成 25 年 5 月 農林水産省農村振興局整備部設計課
- (25) 「汎用高圧機器の更新推奨時期に関する調査報告書」（一社）日本電機工業会 平成元年 9 月
- (26) 「公共施設電気設備におけるリニューアルの現状と今後のあり方」電気学会技術報告第 482 号
- (27) 「公共施設電気システムのリニューアル技術」電気学会公共施設研究会 1993 年 2 月 16 日
- (28) 「電気設備診断・更新技術に関する調査報告」電気学会技術報告（Ⅱ部）第 376 号 1991 年 7 月
- (29) 「受配電設備更新マニュアル」電気と工事編集部編（株）オーム社 平成 3 年 5 月発行

- (30) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)使用製品及び廃棄物の期限内処理に向けて 2017 年 3 月版パンフレット」 環境省大臣官房廃棄・リサイクル対策部産業廃棄物課 2017 年
- (31) 「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づく国内実施計画」 同条約関係省庁連絡会議、地球環境保全に関する関係閣僚会議編 2005 年 6 月
- (32) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業基本計画」 環境省編 平成 28 年 7 月 26 日改訂版
- (33) 「建築物の解体等に係るアスベスト飛散防止対策マニュアル」 東京都環境局環境改善部編 平成 26 年 6 月
- (34) 「電気工事技術情報 Web 版」 (財)電気工事技術講習センター
- (35) 「電気工学ハンドブック (第 7 版)」 (社)電気学会編 (株)オーム社 2013 年 9 月発行
- (36) 「最新 工場配電」 電気学会 工場電気設備技術調査専門委員会編 (株)オーム社 2000 年 3 月発行
- (37) 「新版 新人教育－電気設備 増補版」 (社)日本電設工業会
- (38) 「電気の歴史 第 2 版」 直川一也、東京電機大学出版局
- (39) 「えとき電気の知識 A B C」 (株)オーム社
- (40) 環境省ホームページ「<http://www.env.go.jp>」
- (41) 経済産業省ホームページ「<http://www.meti.go.jp>」
- (42) 電気通信施設設計要領・同解説(電気編) (一社)建設電気技術協会 平成 29 年発行
- (43) 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「ポンプ場」平成 30 年 5 月 農林水産省

## 2. 電気に関する法律

- |   |  |
|---|--|
| (1) 電気事業法                                 | 公 布：昭和 39 年 7 月 11 日<br>最終改正：平成 29 年 5 月 31 日  |
| (2) 電気用品安全法                               | 公 布：昭和 36 年 11 月 16 日<br>最終改正：平成 26 年 6 月 18 日 |
| (3) 電気工事士法                                | 公 布：昭和 35 年 8 月 1 日<br>最終改正：平成 26 年 6 月 18 日   |
| (4) 電気工事業の業務の適正化に関する法律                    | 公 布：昭和 45 年 5 月 23 日<br>最終改正：平成 26 年 6 月 13 日  |
| (5) 大気汚染防止法                               | 公 布：昭和 43 年 6 月 10 日<br>最終改正：平成 27 年 6 月 19 日  |
| (6) 騒音規制法                                 | 公 布：昭和 43 年 6 月 10 日<br>最終改正：平成 26 年 6 月 18 日  |
| (7) 振動規制法                                 | 公 布：昭和 51 年 6 月 10 日<br>最終改正：平成 26 年 6 月 18 日  |
| (8) 水質汚濁防止法                               | 公 布：昭和 45 年 12 月 25 日<br>最終改正：平成 28 年 5 月 20 日 |
| (9) エネルギーの使用の合理化等に関する法律                   | 公 布：昭和 54 年 6 月 22 日<br>最終改正：平成 27 年 9 月 9 日   |
| (10) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律<br>(建設リサイクル法)  | 公 布：平成 12 年 5 月 31 日<br>最終改正：平成 26 年 6 月 4 日   |
| (11) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律<br>(グリーン購入法) | 公 布：平成 12 年 5 月 31 日<br>最終改正：平成 27 年 9 月 11 日  |
| (12) 景観法                                  | 公 布：平成 16 年 6 月 18 日<br>最終改正：平成 27 年 6 月 26 日  |
| (13) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律                     | 公 布：昭和 45 年 12 月 25 日<br>最終改正：平成 27 年 7 月 17 日 |
| (14) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に<br>関する特別措置法   | 公 布：平成 13 年 6 月 22 日<br>最終改正：平成 28 年 5 月 2 日   |
| (15) 公共工事の品質確保の促進に関する法律                   | 公 布：平成 17 年 3 月 31 日<br>最終改正：平成 26 年 6 月 4 日   |